

# 風をよむ

No.61 2002.04.5

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円  
年6回刊・送料込：2,300円  
郵便振替：00170-0-655767

## 4.28 安保50年 - 5.15 沖縄併合30年弾劾!

安保条約発効50周年 - 沖縄「復帰」30周年弾劾!  
有事立法粉碎、改憲阻止! 4・28集会・デモ

日時：4月28日(日) 11:30~  
会場：渋谷勤労福祉会館  
主催：実行委員会

命どう宝・平和世コンサート13  
「サヨナラ にっぽん - 戦争国家ヤマトウへの決別 4.28屈辱の日に」

日時：4月28日(日) 13:30~  
会場：上野水上音楽堂  
主催：命どう宝ネットワーク

日本「復帰」30周年 / まーがいが沖縄 (うちなー)

日時：5月12日(日) 15:00~  
会場：豊島公会堂・大ホール  
主催：実行委員会

帝国主義による世界支配 - 侵略反革命を打ち砕け!  
日帝小泉政権の総動員体制 = 有事法制攻撃を許すな! ..... 2

労働レポート 春闘崩壊 ..... 10

<青年学生アピール> 5・11 - 15 沖縄現地行動にともなひ起ち上がろう! ..... 12

奇稿・沖縄頼り・7 それでも沖縄 / ニッポンではない ..... 14

エクササイズ・外部としての労働者運動・3 ..... 16

# 帝国主義による 世界支配・侵略反革命を打ち砕け！ 日帝小泉政権の 総動員体制=有事法攻撃を許すな！

## 日一沖プロレタリアート人民の団結を打ち固めよ 新しい世代による新しい運動の奔流を組織せよ

### 「新しい戦争」に対抗する国際的な人民連帯の形成を

テロリズムに対する戦争が意味しているのは、敵を軍事力によって打ち負かすことであり、それには、イスラエルがこれまで行ってきたように、脅威を与える勢力に先制攻撃を加え、敵対する勢力を支援する国々もまた追求することが必要になる。

中東に関する限り、九月一日以降、合衆国の政策がほとんどイスラエル化したような事態が起こっていると思われる。実際のところ、アリエス・シャロンと彼の仲間たちは、ジョージ・ブッシュが「テロリズム」に注意を集中していることをいいことに、それをシニカルに利用してパレスチナ人に対する彼らの破壊した政策の続行を隠蔽している。

米英軍を主力とした「世界最貧国」アフガニスタンに対する侵略戦争は、タリバン政権の潰走、一二月暫定政権の発足、一月アフガン復興東京会議を経て新たな局面を迎えている。暫定政権内各派の武力衝突も伝えるなど不安定要因は消えず、また数百万人の難民問題も解決されたわけではない。三月現在、東部山岳部を中心に出口の見えない爆撃攻撃（掃討戦）が進行中である。侵略戦争の結果、米帝は中央アジアに石油天然ガス権益の拠点を新たに確保し、イラクをはじめとした新たな攻撃先を物色中である。このような悪行を断じて許すことは出来ない。米帝に追従する小泉政権もまた、インド洋に自衛艦を派遣して燃料補給と物資輸送の任務を遂行し軍事行動を直接支えるとともに、有事立法による日米同盟の臨戦化を画策しつつある。そして過去最大規模の六八〇人の東チモールPKO派兵を強行した。

しかし、米帝ブッシュに負けじと侵略と虐殺行為に熱中するシオニスト・シャロンはパレスチナ人民の新たな闘いによって追い詰められつつある。グローバル資本主義の亀裂は全世界で拡大し帝国主義者たちの内部矛盾も深まりつつある。エンロン破綻・アルゼンチン危機はその象徴である。日本にひきつけて言えば小泉構造改革政権も、外務官僚や鈴木宗男・加藤紘一議員の政治スキャンダルに見られる伝統的な自民党政治の構造的腐敗に手もつけられずに頼みの支持率を急降下させ、日本資本主義再生の展望も示せず混迷の度を深めている。言うまでもなく、日本資本主義の低迷は、社会革命によってしか解決できない。

### 1 帝国主義の侵略反革命Ⅱ 「新しい戦争」

一月二九日、米大統領ブッシュの「一般教書演説」は、アフガン侵略戦争の急展開の中で、米帝の軍事介入政策の新たな展開と野望を露骨に示す、帝国主義者の醜悪さを示す内容となった。

三月一七日現在、アフガン東部山岳地帯で約一〇〇〇人の米地上軍を始め戦闘正面に送りこんだ大規模掃討戦「アナコンダ作戦」は過大な「戦果（米軍は「五百から八百人のアルカイダ兵を殺害」と発表したが、死体は五〇程度しか発見されていない）を公表して米軍は撤兵を始めたという。振り返れば9・11の直後、ブッシュはこの攻撃を「戦争」と呼び、ラムズフェルド国防長官は「テロに対する戦い」を「新しい戦争」と名づけ、「戦場も非戦場もない、集結の時期さえ明らかでない戦争」と定義付けた。一月の一般教書演説もその延長上にある。

「一般教書では「テロとの闘い」の目的を「ひとつは、テロリストのキャンプを壊滅させ、策謀をくじき、テロリストを裁きにかけること。もうひとつは、生物化学兵器や核兵器を入手しようとするテロリストや政権が、米国と世界に脅威を与えるのを阻止することだ。」と宣言。

「アフガンの訓練キャンプは壊滅させたが、少なくとも十数カ国にまだ残っている。ハマス、ヒズボラ、イスラム聖戦、ジャイシエムハマド（パキスタンの過激派組織）などテロリストの地下世界は、ジャングルや砂漠、大都市の真ん中にも存在している。」と具体的に述べ、「テロ対策に及び腰の政府」を恫喝し「行動しないのなら、米国が行動する。」と改めて単独行動も辞さないことを鮮明にした。さらに「テロ支援国家」として三方国を名指しし「朝鮮民主主義人民共和国（北朝

鮮）は国民が飢えているのに、ミサイルと大量破壊兵器を持つ政権だ。イランはテロを輸出し、選挙で選ばれていない者が人々の自由を抑圧している。イラクは米国への敵意を誇示し、テロを支援し続けている。何十年も炭疽（たんそ）菌や神経ガス、核兵器の開発を企ててきた。米国は世界で最も危険な政権が、最も破壊的な兵器を使って、我々を脅かすのを許さない。」

「これら」の国々は「悪の枢軸」だ。世界平和を脅かしテロリストに武器を与える。無関心でいれ

ば破壊的な結果を招く。」すべての国は知るべきだ。米国は国家の安全のためには、あらゆる手段を講ずることを。我々は、危機が近づくのを座視はしない。テロとの戦いは順調に始まったが、立ち止まってはいけない。立ち止まれば、テロリストとテロ国家は野放しのままになる。」と警告した。（一月三〇日朝日新聞夕刊）

この「悪の枢軸」発言は、日本では一月二九日が田中眞紀子外相の更迭問題と重なったため、さほど大きくは報道されなかった。しかし、レーガンの「悪の帝国」になぞらえた「悪の枢軸（Axis of evil）」という位置づけが解き明かして見せた『現代戦争論』（中公新書）2002年加藤朗著が参考になる。

加藤によれば米帝のLIC（戦略の淵源は一九四七年のトルーマンドクトリンに求めることが出来る。この年の三月、

トルーマンは共産主義の脅威からギリシャ、トルコを守るための国外問題への武力介入主義を明確にし、総額四億ドルに上る両国への軍事経済援助の承認を議会に求めた。援助を米国の安全保障達成の一手段として位置づけたトルー

### 2 亜国家主体と戦争—LIC—

しかし本場に「新しい戦争」なのか？このことは、従来やや不可解であった。この点を冷戦時代の国家間戦争を前提にした戦略から「亜国家主体対国家主体の紛争」としてLIC（低強度紛争）Low Intensity Conflictへの一貫し

マンドクトリンの思想は、C I Aによる秘密工作として具体化されるとともに(パレロ)国王を復権させた一九五三年のイランクーデター、五年のグアテマラクーデターなど、欧州へのマーシャルプラン、その第三世界版とも言わべき「ポインント・フォア」構想へと引き継がれた。ケネディ政権時代になると民族解放闘争・反植民地闘争の広がりを背景に軍が本格的にL I Cに取り組み始める。この内乱鎮圧型のL I C戦略はベトナム戦争の敗北で後退を余儀なくされる。一九七三年に戦争権限法が成立し海外派兵に議会の承認が必要になり、C I Aの秘密工作も制限を受け、軍事要員も削減。米帝の関心もL I C戦略から核戦略に移る。第三世界で影響力を拡大したソ連に対抗して第二次冷戦を宣言した一九八〇年のカータードクトリンでL I C戦略に再び注目が集まる。その背景にはイラン、ニカラグア、エルサルバドル、アフガニスタンなど世界規模の政

治変動に米帝が危機感を募らせたことがある。それが欧州のI N F中距離核戦略、S D I戦略防衛構想と一体となつて打ち出されたレーガン政権の第三世界での親ソ政権打倒を目指す内乱煽動型L I C戦略に引き継がれる。しかしレーガン政権のL I C戦略の最大の特徴は国際テロ対策にある。それまでの「テロ活動を防止する国際条約の整備」と「サミット先進国首脳会議を舞台にした帝国主義国間の反テロ世論形成」を軸とした「守りのテロ対策」から「国際テロ」を戦争の一形態と捕らえ国家関係の枠組みの中で軍事力により積極的に対処する「攻めのテロ対策」への転換である。一九八三年一〇月のバイルート米海兵隊司令部爆破事件(二六四人死亡、撤兵を余儀なくされる)がその契機となり、八六年のベトナム戦争以来最大規模のリビア空爆がその最初に実行例となった。

加藤は、9・11後に記した「補記」の中で「米国はもちろん国際社会は今に至るもトップズの呪縛から抜け出せず、国家対亜国家主体のL I Cという脱近代の紛争概念を受け入れることが出来ない。同時多発テロを米国が防ぎ得なかったのは、ホップズに呪縛された米国の戦争間にL I Cという資格が生じ、観念の虚をつかれたからである」と指摘し、「非国家主体も含め

た多主体間協調主義に基づく対策」を提唱している。加藤の場合、①資本の世界史的運動の結果、グローバルシジョンや、その結果としてのL I Cが生み出されているのだが、かつての第三世界反乱は米ソ冷戦構造に還元され、今日のL I Cの原因をもつばら「テロ支援国家」に

求める観点に傾く。③それゆえ、結論として示されるポストモダンの「世界新秩序」は、観念的な抽象理念にとどまり、それへの移行過程としての現在、とりわけ米帝をはじめとする帝国主義諸列強国における国家的求心力の強化、帝国主義の新たな再編成の動きを説明できないという限界がある。

### 3 支配を求める米帝の暴走

さてこの米帝のL I C戦略の今日的展開を「Q D R四年後の国防計画の見直し報告」(二〇〇一年一〇月)や核戦略体制の再編、戦術核使用検討などの動きを分析することによってもう少し敷衍しておこう。Q D Rの狙いは、その作成作業の中心人物がかかわった国際戦略研究所報告『優位に立つ』(二〇〇一年一月)に露骨に述べられている。「テロ攻撃は」ベルリンの壁崩壊以来の、戦略再編成と外交イニシアチブの発揮にとつて最良の環境を作り出し

た核廃絶決議案に対してもインドとともに反対票を投じた。そして地下核実験の再開を「選択肢の一つ」と表明、二月一四日には英国との初の米英共同未臨界核実験をネバダ実験場で実施した。

さらに三月九日付のロサンゼルスタイムズスクープは全世界を駆け巡った。同紙が入手したペンタゴンの秘密報告書によれば、ブッシュ政権は少なくとも七カ国(中国、ロシア、イラク、北朝鮮、イラン、リビア、シリア)に対して核兵器を使用する計画の検討と小型核兵器の製造を軍部に指示した。報告書はアラブとイスラエルの戦争、中国と台湾の戦争、北朝鮮の韓国に対する攻撃、イラクの近隣諸国への攻撃を具体的に上げて核兵器使用の準備を明言している。アフガニスタンでの核兵器にも匹敵する新型爆弾の投下を見れば、ありえないことではない。同紙は「この報告書は、核兵器を抑止力としてよりも戦いの武器にしようとしている」という核専門家

の危惧を伝えている。その後ブッシュは中国・ロシアなどの懸念を打ち消すための発言をしているが、三月一四日の朝日新聞に掲載された米国務省安全保障担当ポルトン次官の発言は、報告書に込められたブッシュ政権の狙いを暴露している。

### 4 腐朽する帝国主義の覇権と亀裂

ここへ来て世界資本主義の景気動向の鍵を握る米国の景気が「底打ち」し復調に転じている。二月二八日米商務省が発表した昨年一〇〜一二月のG D Pは前期比1・4%増に転じた。三月七日米連邦準備制度理事会F R Bグリーンズパン議長は「米景気は拡大局面」と議会で証言、同時に「景気回復のペースは不透明」とも述べた。三月八日労働省発表の二月の失業率は5・5%と0・1 P改善され、この日のニューヨーク株式市場は一時的に九・11後の最高値をつけた。一五日F R B発表の二月鉱工業生産指数は0・4%上昇、二月月連続のプラスとなった。こう見てくるとよい材料ばかりに思えるが、ニューヨーク株式市場が今年最安値を更新したのは二月九日、わずか一ヶ月前のこと。K マートが二二〇〇〇人の人員解雇を発表するなど失業率が依然高い水準にあることに変わりなく、空前の軍拡予算が財政を圧迫していることも間違いない。世銀やI M Fが一三日、一四日に続けて出した報告書も〇一年の世界G D Pが前年比2・7%減の1・2%にとどまっていること、金融市場の不安定性が高まっ

連査察拒否による湾岸戦争停戦決議違反と個別的集団的自衛権を定めた国連憲章五一条「だ」とまで述べイラク攻撃が差し迫っていることを匂わせている。米帝ブッシュによる核兵器使用の危険性が現実味を帯びてきたといえよう。

ここではアルゼンチン危機の背景分析をするには材料が不足しているので、エンロン破綻の意味について触れておく。ブッシュの出身地テキサス州に本拠を置く世界最大のエネルギー卸会社(日本で言うと商社のようなもの)エンロンは「フォーチュン」紙によると一九八五年の創業からわずか一五年で全米七位、世界一六位の巨大多国籍企業に発展した。その最大のドル箱は九〇年代後半に急拡大したエネルギー先物市場だ。共和党議員を中心に政治献金をばら撒いて規制緩和・自由化を推進し、莫大な利益を得ていた。京都議定書の批准を拒否したのもエンロンのロビー

活動の結果であることも暴露されている。

しかしこのような「カジノ資本主義」を地で行くような投機的な商売はバブルの時期にはうまくいくが、経済が縮小局面に入ると危機に陥る。数年前から米国経済の後退局面から莫大な損失を出し始め粉飾決算で乗り切ってきた。それが昨年一〇月になって隠し切れなくなり、「実は九七年から四年間利益は出ていなかった」とする驚くべき修正決算を発表するに至り、破綻に追い込まれた。以後、インサイダー取引や脱税、政治スキヤダル、海外進出先での不正やWTOへの介入など世界規模での企業犯罪が暴露されつつある。エンロン破綻は単に米国の一企業の破綻にとどまらない意味を持つ。九〇年代に世界資本主義を牽引してきた米国流「グローバルスタンダード」の根幹を成す株式投資、会計基準などへの信頼を粉々に打ち壊してしまっただけである。エンロンと深いつながりを持つブッシ

ユ政権は情報公開を拒みもみ消しに躍起だが、会計検査院からチエイニー副大統領が提訴されるなど追い詰められつつある。九七年のアジア経済危機に際してアジア諸国を「クローニーキャピタリズム」と規定し「腐敗体質や情報公開がなければアジアの発展はない」と批判してきた米国自身は、実は「クローニー（コネ重視）」の体質に汚染されていたことになり、「結局IMFの構造調整政策、新自由主義政策の破綻であり、米国立資本主義、ワシントン・コンセンサスの押し付けではないか」という指摘に反論できなくなる。「自由化」に明らかに矛盾する最近の保護主義的な鉄鋼セーフガード発動もその例だ。この問題をめぐっては、すでにEUはWTOに提訴し、日本・韓国・ニュージーランド・オーストラリアも含めて包囲網がしかれつつある。

米帝内部の政治的経済的危機は深刻であり、それだけに対外的には核政策の転換、フ

イリピン・グルジア・ソマリヤ・イエメンへと際限なく広がる軍隊派遣に見られるような冒険主義的帝国主義的な介入政策を激化させるという構造にはまり込んで見ると見る

### 5 米帝追従しかない日帝の迷走

国会は「真紀子」の「宗男」と外務省が絡んだ「ワイドシヨウ政局」に関心が絞られてしまっているが、今国会の最大の焦点は本誌が発行される前後にも上程予定の有事法制関連法案である。この重要課題が、マスコミでもほとんど取り上げられていない。

公然と有事法制研究が開始された七八年から二〇余年、九六年の日米安保共同宣言、九七年新ガイドライン、九九年周辺事態法を経て、9・11後の米帝の「対テロ戦争政策」に追従して急遽成立したテロ対策特別措置法に基づき派遣された自衛隊艦船がインド洋で米英艦船に洋上補給し事実上アフガン侵略戦争に参戦するに至る。この新たな事態の

べきだろう。経済的には統一通貨ユーロを導入し世界総生産GDPの16・2%（米22%、日本7・6%）人口三億二〇〇万人（二億七二〇〇万人、一億二七〇〇万人）のスーパ

中で、有事立法の策定作業が水面下で進行している。防衛庁所管の「第一分類」と他省庁所管の「第二分類」所管不明の「第三分類」に分けられ、「第三分類」は今後の検討課題とされている。政府が提出しようとしているのは、有事法制のための「包括法案」であり、「わが国に対する武力攻撃事態が中心」としつつ「武力攻撃に至らない段階から適切な措置が必要」としている点が眼目である。

三月一六日の朝日新聞報道によれば「(政府部内)調整が長引いている」とされているが、ゲリラの攻撃やミサイル攻撃も想定し、自衛隊法で規定された従軍命令に従わない民間人への罰則規定や陣

ーパワーEUも、中東や北朝鮮政策などで独自の動きを見せつつも、米帝の一極覇権を制動するパワーも意思も無い。これが国際情勢の現況である。

地構築のため保安林も許可なく伐採可能とすることなど具体的に踏み込んだ内容と伝えられている。また個別法案として自衛隊法再改正案に加え、在日米軍の行動を円滑にするための特別措置法案と安全保障会議設置法案も一括提出される予定であることも報道されている。いずれにせよ周辺事態法やテロ特措法、自衛隊法改悪で整備されてきた有事体制をさらに実効あるものとし、自衛隊と在日米軍の活動の制約をはずすという方向のものである。そしてそれが「治にいて乱を忘れず」「国の独立、安全を確保する」という小泉首相の耳障りのよい(?)言葉の裏で、日本有事と周辺事態、在日米軍の行

動とワンセットで把握され、米帝の世界戦略と一体となった日米同盟の臨戦化を真の狙いとしていることを押さえておく必要がある。

東チモールへの自衛隊PKOなど海外派兵の実績作り進む一方で、今国会では有事法制のほかにも権力による情報統制・報道規制の個人情報保護法案・人権擁護法案、カンパ活動を規制し新たな団体規正法を準備する「国連テロ資金防止条約」批准と関連法整備など有事立法の色合いの濃い法案が成立させられようとしている。これを許してはならない。

### 国家緊急権

こうした日帝の有事立法制定策動は、国家緊急権の発動であり、われわれは中村丈夫さんの理論作業に学んでこれに労働者階級人民の革命的抵抗権を対置してきた。

国家緊急権とは、国家の存立を脅かすような通常法で対処できない「非常事態」に国

家権力が憲法秩序を一時的に停止して例外的非常措置を取る権限であり、日本国憲法にはその規定がないが、大日本帝国憲法やワイマール憲法四八条のように憲法に直接規定される場合もある。

かつて「ドイツ連邦共和国」においては、やはり国家緊急権の『基本法』における導入『基本法』改定が行われた。これは西ドイツにおける六八年闘争の大きな争点の一つでもあった。六八年六月二四日の改定によって、「戦争・非常状態」における国家的対処が詳細にわたって決定された。言うまでもなく、これは、国民の戦争動員とそれに伴う広範な権利制限を規定したものであった。しかし、他方これに対する強い反対意見への妥協の産物として、「抵抗権」についての文言が織り込まれたことに注目しておきたい。

『ドイツ連邦共和国基本法』第二〇条四項は次のように述べている、「この秩序（憲法・法律・法の秩序と解すべきか?―引用者）を排除しよ

うと企てるすべての者にたいし、他の防衛手段がない場合には、すべてのドイツ人は抵抗権を有する。」

この「抵抗権」が労働者階級人民の闘争の中でどのように活用されたかは、筆者は知らない。いかにも曖昧で消極的な規定に過ぎず、活用の仕様もなかったかもしれない。

### 6 不可逆的に進行する日帝の没落

しかし、いかに不十分なものであっても、人民の革命権、革命的抵抗権に由来する権利が、一国の基本法に明文化されたことの意義については、相応の評価がおこなわれてよい。「国家緊急権の発動に抗する、労働者階級人民の革命的抵抗権の論理の明確化と現実的なその発動のための具体

的準備を促すことは避けられない。」(風をよむ五二号) 人民の政治的自己決定を直接行動によって実現する権利を強く主張し、戦争動員を拒否し、侵略戦争を国内戦に転化する政治的直接行動の法理に關する研究と明確化を、そして宣伝煽動を急がなければならぬ。

世界資本主義の景気後退局面の中で、米帝から促されて新自由主義による「失われた一〇年」からの脱却に日本資本主義の再生を目指した小泉構造改革は、昨年六月の「骨太の方針」発表以降、米国の景気後退に引かずられ、デフレの深刻化を経て、一〇月

「改革先行プログラム」、一二月「緊急対応プログラム」、今年三月の「総合デフレ対策」というように、制度転換のための改革構想から当面の経済危機乗り切り(先送り)の政策対応としての性格を強めつつある。二月六日には小泉

内閣の支持率急落を受けて株価が戦後最安値を更新、銀行決算への国際会計基準の導入と四月からのペイオフ凍結解除を控えて「三月危機」が取りざたされたが、政府の総合デフレ対策・株空売り規制と「米国経済の復調」情報もあって株価は持ち直し、「危険日」とされた三月八日には一時的に昨年八月以来の一〇〇〇円台を回復し「三月危機論後退」と報道された。しかし、株価上昇は政府の空売り規制と介入による「官製相場」に過ぎないことが指摘されている。一月失業率は5・3%

と依然として高水準にあり、昨年一〇―一二月のGDPもマイナス1・2%と発表された。日立・三菱などと電気関連の赤字計上、日本重化学工業・佐藤工業・中部銀行を初めとした企業倒産件数の増加などなどよい材料は何もない。デフレ・スパイラルは深刻になっている。

振り返ってみれば、小泉構造改革を理論的に後押しする作業として策定された昨年二月の『経済財政白書』は、経済停滞の元凶を不良債権・過剰債務に求め、「政府支出を拡大していくら需要を増や

しても問題の解決にならぬ「い」とこれまでの景気対策の誤りを認め、「このままでは将来的に財政は破綻する」と率直に日本資本主義崩壊の危機感を吐露していた。しかしその最優先課題の「本格的な不良債権処理は、「供給力の伸び」成長率の低下」に「失われた一〇年」の本質を見る新古典派経済学の理論的

## 7 W S Fを始めとする国際連帯の胎動

昨年七月のジェノバG8が三〇万人の反グローバルリズムの大衆行動に包囲され「正当性の危機」を心底感じていた帝国主義者たちに、9・11は、巻き返しの機会を与えた。一月半ばのカタール・ドーハで開催された第四回WTO閣僚会議は、「シアトルの失敗」の轍を踏むことなく「新ドーハ開発アジェンダ」を採択、新ラウンド開始を宣言して閉会した。このWTOアジェンダこそ、帝国主義者たちの全世界人民に対する「戦争宣言」に他ならない。巻き返しは成

功したかに見えたが、終幕の見えない「反テロ戦争」の限なき拡大への世界的な大衆的抗議行動とグローバル資本主義の象徴たるエンロン破綻、そしてグローバルリズムの「優等生」アルゼンチン危機の到来が帝国主義者たちの「正当性の危機」を再びよみがえらせた。

一月末から二月四日にかけて9・11の現場、ニューヨーク・マンハッタンで帝国主義者たちのカクテルパーティー、世界経済フォーラムW E Fが開催された。厳戒態勢の中で、

的ミスマツチは、解決の糸口を見出すことも出来ない。資本のグローバル化の荒波の中で、街中には外資系企業の看板があふれ、体力のある多国籍資本だけが生き残っている。結局小泉構造改革は、米欧に対抗する固有の世界戦略、アジア戦略も描くことも出来ず、日本資本主義の再生の展望を描くことも出来ない。

会場を多彩な抗議行動の波が取り囲んだ。この現地闘争に連携しながら反グローバルリズムのスローガン「もうひとつの世界は可能だ」を実践する試みとしてブラジル・ポルトアレグロで昨年が続いて開催された世界社会フォーラムW E Fには、全世界から昨年を大きく上回る八万人の人々が結集した。三月中旬のバルセロナのEU首脳会議も五〇万人のデモで包囲された。グローバル資本主義世界システム

の維持に汲々とする帝国主義者たちが安穩としていられない時代が切り開かれつつある。ここ数週間、イスラエルのパレスチナ自治区への侵略戦争は決定的な段階を迎えつつある。シャロンは二月下旬から二万人の兵力で自治区に大攻勢をかけ、毎日数十人規模の虐殺行為が伝えられている。第二次インティファダ開始以来のパレスチナ側の死者だけで一〇〇〇人を越えると言われ、第三次中東戦争以来最悪の事態となっている。議長府を含めて政府関連施設、学校・病院などの公共施設はミサイルや砲弾で破壊しつくされ、赤十字の救急車さえ銃撃されている。米帝はジニ大使を派遣し虐殺者シャロンに鈴をつけるポーズを装っているが、本音はパレスチナ人民の苦境への「同情」どころか、米帝のイラク攻撃への同意をアラブ諸国から取り付けるという政治目的に利用しているに過ぎない。その政治目的も、チェイニー副大統領が乗り込んでの説得にもかかわらずサウジアラビアを始めアラブ諸国からイラク攻撃反対の意思表示を逆に突きつけられ、頓挫を余儀なくされている。そもそもパレスチナ人民を日々虐殺しているその武器と資金が米帝の懐から出ているのであり、「仲介者」ぶるのもいい加減にしろというものだ。F・フクヤマやそして正反対の政治的立場からE・サイドがアメリカとイスラエルの相似性を指摘するのは、根拠のないことでは無い。

パレスチナの今日の事態は根本には、9・11事態に便乗したシャロンの挑発的な侵略・植民政策にあることはあまりにも明確だ。しかし、シャロンの挑発は、イスラエル自らが押し付けた「オスロ合意」を最終的に崩壊に導くとともに、一昨年の秋から始ま

るか、米帝のイラク攻撃への同意をアラブ諸国から取り付けるという政治目的に利用しているに過ぎない。その政治目的も、チェイニー副大統領が乗り込んでの説得にもかかわらずサウジアラビアを始めアラブ諸国からイラク攻撃反対の意思表示を逆に突きつけられ、頓挫を余儀なくされている。そもそもパレスチナ人民を日々虐殺しているその武器と資金が米帝の懐から出ているのであり、「仲介者」ぶるのもいい加減にしろというものだ。F・フクヤマやそして正反対の政治的立場からE・サイドがアメリカとイスラエルの相似性を指摘するのは、根拠のないことでは無い。

可分の課題であり、経済の内発的發展はもちろん望ましいことには違いないが、政治的自立を欠くならば、経済発展が、そのまま日本資本への従属性を強める結果を招かずにはいないということである。牧野副知事の見解は、大田県政当時の「国際都市形成構想」などにむけられたものであったが、これにとつて代わった稲嶺県政は、経済政策においても、基地政策においてもその真価を問われる段階に入った。沖縄戦後革新の没落と、日本政府の支援に支えられて、沖縄「保守」県政は安泰のように見える。確かに、他方、反基地運動においてもよい材に乏しい現実がある。しかし戦後保革構造の総体としての解体の果てに、運動の世代交代とともに沖縄自立解放を目指す、新たな息吹が生ま

つたパレスチナ人民のインティファダに、新たな闘いの地平をもたらしつつある。

ひとつはE・サイドの言う「自治政府のオスロ合意に対する誤った信頼も、ハマスの暴力主義も、いずれも支持しない」「パレスチナの一般民衆」「新しい非宗教的ナシヨナリストの潮流」の登場（パレスチナに芽生えるオルタナティブ）であり、イスラエル内部の一八歳の若者たちによる兵役拒否、予備役兵の占領軍務拒否の動き、イスラエル国内世論の変化である。若者たちの兵役拒否は昨年八月の六二人のイスラエル高校生がシャロンに当てた手紙に端を発する。手紙では「パレスチナ人民への抑圧行為に加担することを拒否します。これらの行動はテロリストの名に値しませぬ」と明確に述べられている。この手紙に対しパレスチナの若者から「暴力を終わらせられるかどうかはあなた方と私たちにかかっています」「あなた方六二人は私にとつては始まりで

## 8 新しい息吹とともに、五月沖縄闘争の大爆発を！

今年には沖縄再併合三〇年、日米安保五〇年の節目の年に当たる。

巨大な米軍基地を年間二六〇〇億円の「思いやり予算」と不平等な地位協定で支え続けて来た日米同盟のいびつな構造の最前線に立たされ続けられてきた沖縄で、復帰Ⅱ再併合三〇周年を「祝う」という日本政府・沖縄保守県政共催の「記念式典」挙行に対する怒りの抗議行動が準備されつつある。この闘いは、沖縄人民の自立解放の闘いであり、米帝の新たな世界戦略の重要な環としての日米同盟の臨戦化に対する日米人民共同の闘いであり、パレスチナやアラブ

諸国の解放闘争や全世界の反グローバルリズムの闘いと連なるものである。

三月二〇日には衆院沖縄・北方特別委員会で「沖縄振興特別措置法案」が全会一致で可決された。今後二二日衆院本会議を経て、二五日以降参院に送付され、年度内に成立する見通しという。「復帰」以来三次三〇年にわたつて続いた「沖縄振興開発計画特別措置法」に代わつて、「開発」を削除した振興計画がスタートすることになる。しかし中身を見る限り自立経済の展望は明らかではない。「振興新法」は課税特例措置による企業集積を狙った「金融・情報

通信特区」の創設、自然科学系人材育成を目的とする「新大学院大学」設置などが柱とされている。これは、沖縄経済の現在の課題を「沖縄経済にとつてきわめて過酷なことではあるが、人材育成と産業技術のインプットこそ緊要の課題であり、自助努力と内発的産業振興を重視する経済意識とシステムをいかに構築していくかが問われているのである」（「再考沖縄経済」と認識する牧野浩隆現副知事の意向が一定反映されたものであるとも考えられる。

しかし、やはり我々が指摘しなければならぬのは、経済的自立と政治的自立とは不

可分の課題であり、経済の内発的發展はもちろん望ましいことには違いないが、政治的自立を欠くならば、経済発展が、そのまま日本資本への従属性を強める結果を招かずにはいないということである。牧野副知事の見解は、大田県政当時の「国際都市形成構想」などにむけられたものであったが、これにとつて代わった稲嶺県政は、経済政策においても、基地政策においてもその真価を問われる段階に入った。沖縄戦後革新の没落と、日本政府の支援に支えられて、沖縄「保守」県政は安泰のように見える。確かに、他方、反基地運動においてもよい材に乏しい現実がある。しかし戦後保革構造の総体としての解体の果てに、運動の世代交代とともに沖縄自立解放を目指す、新たな息吹が生ま

れつつあることを我々は信じて疑わない。これはわが日本社会においてもまったく同様である。戦後革新の解体、変質、その左翼としての旧新左翼の没落



は、もはや行くところまで行った感がある。もちろん一定の理念と、組織を伴う集団が自然に消滅するはずもない。したがってそれら権威主義的

# 労働レポート

# 春闘崩壊

左翼としての残存物が、及ぼす影響について無視することは出来ない。しかし、それらの残骸の層を取り除けば、いまだ星雲状態にある、社会変革の運動に、いくつかの可能性が具体性を帯びて登場しつつあることも確かであろう。とりわけ若い世代の運動に我々は強い期待を抱いている。

職場・地域・学園から沖縄再併合三〇年、日米安保五〇年を問う大衆的政治行動を組織しよう！青年学生の組織化と非権威主義的左翼の結集に全力を傾注しよう！  
五・一五沖縄へ！

もはや「春闘ネタ」でもあ

るまいと思っていれば、金属労協（IMF・JC）の集中回答日（三月二三日）直後に、日立製作所が労組に対して平均五％の賃金カット（賃下げ）提案をした、と一五日付新聞各紙が報道。電機業界以外で

も、いまだ自動車平均七％の賃金引下げを提案。「ベースアップ（ベース）」「定期昇給（定昇）割れ」「労組側総崩れ」という見出しが飛び交うこの頃の「春闘風物詩」ではあるが、とうとう「賃下げ」という春闘史上初の事態に立ち至ったわけである。もともと、春闘妥結後の提案ということからして、もはや「春闘形骸化」などという代物でもない。マスコミは「労組側は猛反発したが、経営側の強硬な姿勢に押し切れられ」と十年一日の如く書き記しているが、この妥結後の労働条件悪化（再提案の重大さは、労働運動を少しは見聞きしていればすぐ分かる事である。数千、いや関連・下請け等を入れれば数万人単位で労働者家族を路頭に放り出した日産のみがまるで「ごほうび」のように労組要求に対し「満額回答」を出したことに象徴されるように、「企業業績」を超えて、「労組貢献度」の企業間格差を示した。この日立資本の提案は「雇用が賃金

して、組合※2）だけを断罪しているのではない。会社の言いなりに放り出された労働者は「ハローワーク」で止めを刺されるといふ逆説すらある。あるエピソードだが、「年収八百万の解雇された銀行員」が、年収半分の求人すらない、と嘆いている。彼が銀行員であった時、組合員という意識がどれほどあったか、ましてや労働者と言う意識など皆無であったろう。

価格破壊からデフレスパイラル、もはや不況は常態化している。「ME革命・情報化資本主義」から「IT革命・グローバル化」の不可逆的な進行（今ここではこの是非に触れないが）は、「雇用と賃金、働き方」をめぐる労働そのものの変容を告げている。それが顕著に現れたのが労働市場での「非正規雇用」問題であろう。「臨時・パート」から「派遣・契約」問題は、労働者を三類型に分類し雇用再編を提起した日経連の「新時代の『日本の

経営』に明示された。これは時代を先取りし、新しい時代に対応すべく構想された「剰余価値搾取（こういう古めかしい言い方を許してもらおう）」の新しい方式であり、今、定昇廃止も賃下げも同じレベルを歩んでいると見るべきなのだ。この限りでは、資本の方がその必死さにおいて、数段先を歩んでいると言わざるを得ない※3。我々もまた「年功序列」や「終身雇用」を始めとする「従来型の労働問題」に馴れすぎ、時代の転換を事態に即して把握していたとは言い難い。

「臨時・パート」の主な要求の一つは「正社員化」であった。労働者にとって、資本の多寡や企業規模の大小が問題にならないように、正社員か臨時・パートかではなく、報酬と働き方（働かされる方）こそが問われているにもかかわらず、である。「働き方が悪い」と経営者にいわれたら解雇されるのも仕方がない、いわんや業績が悪化したら尚更であるとか、の言辭を弄している労働組合さえ存在する時代である。「まともな」労働組合が、すべて「臨時・パート・嘱託・派遣」を組織し、下請・関連企業への組織化に着手し、コミュニティユニオン型労働運動が全国各地に定着し始めていく。

企業別労組の悪弊を言い募る時代はもうとつく終わっており、今や労組が労組を組織する事をも射程しなければならぬようだ。「労働組合の再生は、組合内にとどまる事ではなく、地域へ出て行く事だ」と言われて久しいが、さらに「地域から産別へ」と攻め上げる事も展望しなければならぬだろう。

国家的不当労働行為に屈服することを敢然とはねのけつつある国労闘争団に対し「地域ユニオンをめざせ」という提言もなされている。それは、多くの闘う労組・争議団にとっても共通の課題である新たな連帯・共闘への第一歩である。しかし、それにとどまることなく、資本主導で進む「雇用・賃金」構造の大転換に対して、労働者側のオルタナティブを指し示すことが問われている。そこでは、「内政不干渉」にも似た単組・産別の壁をも乗り越え、「組合員」とか、ましてや「従業員」「社員」であるとかの枠そのものを打ち砕き、労働者としての共通性を押し広げつつ進むべきであろう。

とりわけ公的部門―自治労等に切実に問われていることは、当該地域の民間中小零細企業に働く労働者との団結と連帯を口先でなく、実際に創

※1 学校での「いじめ」や「校内暴力」のお手本がこの時代の中にある。よってたかつての会社内でのおとなの「いじめ」の凄まじさは枚挙にいとまがない。

※2 「希望退職」でもなんでもいいが、「解雇提案」を受け入れた労組幹部が、まず解雇される（希望退職を受け入れる）という話は聞いた事がない。

※3 とうとう「ワークシェアリング」も政労使検討会議での合意案にまで行きついた。（3・23朝日）そこではあからさまに「柔軟な雇用形態による経営効率の向上」を図るものとして、「多様就業型ワークシェアリング」の取り組みが明記されている。

# 実践の要請 〈青年学生アピール〉

## 5・11-15

### 沖縄現地行動に

### こもりに立ち上がろう！

#### われわれを取り巻く状況

われわれを取り巻く世界状況は激動し混迷している。ソ連東欧社会主義圏の崩壊とともに米国を中心とする先進資本主義の一元的な世界支配が急速に進み、それに伴い様々な弊害と危機も加速度的に進んでいる。その象徴的な出来事が昨年九月十一日に起こった米国における同時多発テロ事件である。

冷戦体制下においてはある理想が社会主義によってかろうじてではあるが維持されていた。「平等」という観念、もちろんそれが当の社会主義国において実現されていたかは別であるが、しかし第二次世界大戦後の第三世界諸国における植民地解放

運動、先進諸国内における労働運動は、多くの場でこの「平等」を獲得してきた。ところが冷戦体制終焉とともにこの「平等」という理念もどこかに消え去ってしまったかのようである。欲望資本主義の一元的支配の中で、米国を中心としたごく少数の経済大国を基準とし、それに都合の良い制度を設定され、それを残りの大多数の国々の人々に一方的に押し付け支配する体制が今着々と構築されようとしている。経済大国が富める間、第三世界は永遠に飢え続ける。ここにあるのはまさに「不平等」という事実である。

苦しめられている人々は立ち上がるだろう。それがあの昨年九月十一日の同時多発テロ事件なのかもしれない。あの事件で常に語られるのは

「文明の衝突的な宗教対立である。「イスラム教のやつらは何を仕出かさか分からない」といった感覚的な反応、つまり自分と同じでない者は理解できないから排除し、それに「悪」のレッテルをはる。しかし彼らはイスラム教徒だからテロを行なったのか。世界中には多くのイスラム教徒がいるが、彼らの大多数はテロを行なわない。イスラム教徒だからテロを行なうというのは偏見であり間違っている。

彼らがテロを行なう理由、それは「不平等」である。彼らの目には経済大国の人々は「おまえらは死ぬまで飢え続ける、おまえの子孫もだ！」と言っているように映っているのではないか。自爆テロは彼らの「怒り」、残り滓のようになって最後の最後に残ったひとかけらの望みであり、命を賭して抑圧者たちに対して抗議を示す行為なのである。

#### われわれに向けられた「怒り」

アメリカ国民の多くは、なぜテロ事件が起こったのか、なぜ自分たち

を回復できず、警察官も痴漢をし、甚では猟奇的な殺人事件が頻発し、政治も経済も社会も迷走に迷走し続けているのがここ十年近い我が国の状況である。政治家などがその典型であるが、誰もが問題の解決へと真剣に取り組まず自己保身に汲々としている有り様である。みな「人類」や「歴史」や「社会」、そして「他者」という観念を念頭にいられない貧困な精神状態に陥っている。彼らは結局自分のことしか考えていない。

#### 沖縄の現状

日本に在留する米軍基地の75%が集中する沖縄が存在する。日米安保条約があるからだ。なぜ日米安保が存在するのか。「敵」が攻めてくる可能性があるからだ」とブルジョアたちは言う。だが冷戦体制後の「敵」とは誰のことなのか。戦争は愚かなことであること、「敵」をつくらないこと、さらには一層ラディカルに国境をなくしてしまうこと。

実際われわれが生きている中で、日本という国家からどれだけ恩恵を受けてきたのか。国家など恣意的なものにすぎずわれわれ民衆には何の

が「憎まれる」のか理解できない。第三世界の人々が努力しても富めないこと、そうした構造をつくり出しているのが自分たちであること、彼らを抑圧し搾取し、そして最後には圧倒的な人殺し軍力によって口封じを行なう。米国の民衆的感情的他者排除、わけの分からないことを考えているやつらは体で分からせなければならぬという観念と、これからも富み続けられるために政治経済的戦略を練っている権力者たちの思惑が合致したところで、今回のアフガニスタンの空爆が展開された。

アフガニスタンの人々はソ連による軍事介入と代理戦争、大国の支援の中で行なわれた内戦、というふうな大国によって翻弄され生活を破壊され尽くされ命を落としてきた。こうした理不尽な状況はアフガニスタンだけではなく他の多くの地域でも見られる。そうした地域の人々はわれわれ先進諸国の人間の自分本位の考えと振る舞いによって犠牲になっているのだ。グローバリゼーションの下で安穩として暮らしている先進諸国の人々は事実として他者の足をメリットもない抽象物でしかない。軍隊が守ろうとしているのはこの国家という抽象物である。軍隊が民衆を守ることは絶対にあてにならない。軍隊が守るのはブルジョアたちであり、抽象的な国家だ。

この国家というものに翻弄され続けているのが沖縄である。一七世紀における薩摩藩の琉球侵略以来、明治においては「琉球処分」、そして第二次世界大戦では日本国土とされる地域で唯一地上戦が行なわれた所である。しかも戦争末期、もはや勝ち目が無いと悟った日本政府が、本土防衛・国体護持のための時間かせぎと位置付けた「捨て石作戦」として展開され、軍人よりも民間人の犠牲者の多い地上戦、しかもそこでは日本軍による住民殺害事件が多発した地上戦だった。「沖縄の近代史は、大ざっぱにいえば、沖縄が日本帝国主义に吸収・一体化されていく過程であり、沖縄の民衆が思想文化的面で「皇国化」されていく過程でもあった。そして、沖縄戦の中で一体化が頂点に達したということもできるし、同時に一体化の裏返しに他ならない差別と偏見が最も露骨に現われた局面でもあった。」(「沖縄県史1 通史」)。

踏み付け、その挙げ句に仕返しを食らう…そういった図式がこれからわれわれの眼前で繰り広げられるのではないか。そして米国を中心とした先進諸国は仕返しを食らわれないために、軍事力を増強し、その圧倒的な力の下日常から世界を恐怖政治の下におこうとするだろう。その一つとして日米安保条約があり、その物質的体現として沖縄の米軍基地と自衛隊がある。アフガニスタンへの空爆も、米国に逆らう者に対する見せしめ、米国のおごり、傲慢性がなされた行為である。

#### わが国日本の状況

こうした米国の尻馬に乗っているのが我が国の権力者、そして国民である。九・一一同時多発テロ事件に対する対応は実質的にも感情的にもイデオロギー的にも米国のそれと同一である。その挙げ句にどさくさにまぎれ自衛隊を海外出兵させた。第二次大戦後、あのような悲惨な結果を生み、多くの人々を犠牲にしてきた自分たちの愚行の非を認め、日本は二度と戦争をしない、人類史の中で自分たちを反省し絶えず検証していくことを誓ったところから戦後が

始まったとするならば、少なくとも日本においては画時代的な事態が起こったのである。しかしすでに理性的な判断を「麻痺」させている我が国の人々はその事態の深刻さを検証することができていない。

小泉政権といえどもこれもブルジョアたちの利権団体である自民党であることには変わりはない。「構造改革」も「景気回復」もみなブルジョアのためのそれではない。弱者たちは切り捨てる！これが自民党の政策である。「痛み」は弱者たちが受けよ！弱者たちは「痛んだ」挙げ句に「努力して」強者たちにすがり、そのおごりを「努力して」いただけ！というのが彼らの言う「自由主義」である。事実この政策に乗り遅れまいとしている経済界そして企業は何ら躊躇なくリストラを展開している。社会的弱者は切り捨てられていく。しかしこうした金持ち優遇政策自体もうまくいくとは限らない。さらに若者たちを社会の一員として迎え入れることができず、明日の未来の見通し立てる機会を与えられないのが我が国のこの社会なのだ。

政治家のスキャンダルや官僚の不祥事などで政権交代を繰り返す、パブルがはじけ経済が破綻してもそれ

戦後沖縄では「復帰運動」が展開された。平和憲法のある日本、つまり戦争を放棄し軍隊を否定していると言われている日本といつしよになればこの軍隊から解放されると考えられを願った運動だった。一九七二年、沖縄は日本に「復帰」した。しかし沖縄の人々の願いは裏切られた。二〇〇二年の現在、相変わらず米軍基地は沖縄に駐留し続けている。日本国家を守るために、日米の経済権益を守るために、沖縄はまたもや利用されるために、沖縄はまたもや利用され犠牲になっているのだ。沖縄戦の血塗られた歴史と連続した現在を

生きること強いられている。

沖縄へ行こう

今年の五月十五日、沖縄は「復帰」三〇周年を迎える。現地では様々な取組が行なわれる。そこには合流しよう。むしろ沖縄だけが問題ではない。しかし今このようにわれわれに突き付けられた問題としてあるならば、取り組まない理由はどこにも見当たらない。近現代日本国家の矛盾の集約点として沖縄問題はあ

を申し立て、突破し、変革の契機を掴むために沖縄現地の人々とともに立ち上がろう。

沖縄民衆は三〇年前日本国民に期待した。しかし裏切られた。沖縄民衆に抱かせた日本民衆に対する失望と諦めの念をこれ以上未来へと継続させていいのか。われわれは沖縄民衆に対する抑圧者の立場に留まり続けていいのか。

沖縄現地に！自由に世界を飛び回り、様々な人々と関係を持ち、連帯できる可能性をわれわれはつねに自らの内に宿しているのだ。「諦める」にはまだ早すぎる、それほど歳を重ね

ねていないわれわれ青年・学生である。われわれはこれから何十年も生きていかなければならず、このような状況に甘んじているわけにはいかないのである。

この沖縄現地行動を契機にして全国の学生の連帯関係を構築しよう。まだまだ小さな声でしかないかもしれないが、われわれに共鳴してくれる学生は全国に多くいる。まだ見ぬ友とともに世界を変革する未来のために、今、私たちが積極的に立ち上がる必要が要請されている！

松葉 豪

第七回

黒麹宿主

それでも沖縄／ニッポンではない

「バスツアーのときにね、それから戦跡を見学させていただいたときと、それから基地をね、やっぱり、沖縄は私達の土地だのにこんなことではないけないと、やはり沖縄の人ね、私達と同じ大和民族だのね、苦勞しておられると、本国へ帰ったら報告したいと思いました。」(ドキュメント映画「モトシンカカラヌー」1971年、から)

身勝手な正義感の言葉。背筋の伸びた「正しさ」から、真面目そうな中年のおばさんがインタビューに答えている。「私達と同じ大

和民族」これもまた、多分好意から。戦跡を見学し、戦争の苦しさ(苦しめた政府の罪)を確認し、「復帰させる」ことが、一番の支援になる、そんな言葉を頒布した政党の方だろうか、心からそう言ったのかもしれない。

「私達と同じ大和民族」をのけると、ありふれた三十年後の新左翼が述べるものとして変わりにない。「悲劇の島ニッポン」とのテーマ設定からだけでは、自らから産みだせる方針は、**極左**実践か、ヒューマンイズムだけ。でなければ、言葉は方便になる。方便も買えば素敵。モチベーションをその手合いのありふれた言葉に、ベース依存してしまわず、今

奇稿エッセー  
沖繩頼り

の自分自身から素直にテーマ設定するしかない。「今ここ」のように(嫌いな言い回しなから)。

結果ではなく、**原因**としての運動でなければ、よくある手段。整理された倫理性からの運動でなく、諸々個人々のわけの分からない要素と、単純な「社会」の中で産まれてきたものを、分離も融合もしない。運動個々のモチベーションを「社会」から分離するしかないなら、革命ではなく破壊破壊、厭世。ヤマトの都市若者にありふれた厭世感、歴史を否定する宿命的要素、「抑圧に苦しむ人々」、相性がいい、が、モチベーション自体をもう一度最初から造っていく必要がある。それは安直に「共産主義」を否定することでも、「戦争史」「差別」をオミットすることでもない。例えば侵略戦争の悲劇・加害者性を追体験するか否かは個人の勝手である。所詮は「追体験」、言葉じり。歴史の現実は無重すぎる。代行主義からではない、諸々雑多な企画から、根の中で共産主義を謳うモチベーションを造り出していることこそ目指すべきもの。終局的に「私」という無様な個人を反体制の歴史に溶けさせていけるよう。

現闘団は多くあるし、「政治」をオミットしてしまえば旅人系や癒され系の**移住者**などが作る沖縄長期滞在のコミュニティはたくさんある。無人島を買い取ろうなんていう変なものもある。七〇年安保・沖縄闘争に関わった方々が、「安直に沖縄へは行けない」

という言葉の背後の「思い」とは別に、それとも違う妙な感覚は自分にある。また「復帰三〇年」、その当時を体験した沖縄の方々よりも、ある種の「ヤマトウ」はこだわっている。

「沖縄主義(未だ何をもつて沖縄主義なのか分からないが、意図されたものは言葉にならず感じてしまう)」は、応々否定形として「だからヤマトウは・・・」と発露される。エゴ系かヒッピーセンス以外で、積極的な意味合いからのものはなかなか聞かない。一方、その「ヤマトウ」のさらに一部の話ながら、先日の名護市長選挙を例にとれば、「支援」をやり合いつつ、帰って行く。名護市長選挙の本当の「敗北者」は、名護市民に他ならない。しかし、あの選挙が選挙運動実態のまままで展開されていけば、いくらなんでも心持ちのある者達は関わっていたろう。それを好意の反面で疎外していたかもしれない一面を「ヤマトウ支援者」は考える必要。選挙事務所を一時滞在者の「ヤマトウ」の若い連中が席巻してたら、地元のおじい・おばあは、近づけない。地元の青年たちはなおさらに敏感だろう。そんな思いに**鈍感**なまま、「支援した！」ではひどい。五千が一万票に増えることよりも、地元を思いを馳せる若者が五人増えた方が自然なもの。「支援する者は時が過ぎればいづれ去る。

自分の焦がれた「沖縄」の一部に「原因としての運動」というか、これまたありふれた

—info—  
**あま世祭り 2**  
—そろそろバイバイ ファッキンフッキー—  
2002年 5/11 (土) 正午過ぎ～  
名護東海岸・瀨嵩の浜

このシマを、シマの未来を想って踊りましょう。  
まつりをしましょう。あま世に向けて。  
ほくたちは一緒に踊るのだ。

AMAYU HOME PAGE  
あま世祭りホームページ  
http://fl.aacafe.ne.jp/~amayu/



エクササイズ・外部としての労働者運動3

「シングル単位」へ

伊田広行 『21世紀労働論』(青木書店1998)

かぎり、解決しないであろう」と課題と結論を述べている。

\*

終身雇用制とともに「日本型経営を特徴づけた」と言われる年功制賃金なるものは、「仕事内容と関係なく、男性世帯主を優遇し、それ以外を差別する」というものである」

争議をあげ鋭く分析している。さらに労働組合側も年齢別最低賃金保障や「家族を養う」という性的差別的構造を無批判に前提化してしまっていることを批判。

\*

著者は「家族賃金批判」から「労働者が守るべき終身雇用制(＝全労働者に平等な終身雇用制)など、はじめからなかったというほうが正しい。／長期継続雇用が大切

なのではなく、フロア型労働の権利が劣悪なことこそが問題なのである。」と切り切る。さらに「大労組・男性正社員

\*

の秩序で不利益を被ってきた女性や中小下儲け労働者や非正規社員や能力主義的管理で負けてしまう「ノン・エリート労働者の権利擁護」の運動へ、転換しなくてはならない。」と、労働(組合)運動の転換を促す。例えば、日経連の新戦略(『新時代の「日本の経営」九五(五月)』批判)に対しても、「3型や2型

の不安定雇用化、低賃金を批判するものの、従来の年功制が女性差別とパート差別、不安定雇用を組み込んでいたこと自体を根本的に分析・言及していないことである。中核労働市場の労働者が、日本の経営・年功制・終身雇用の恩恵にあずからない労働者を犠牲にしてきたことへの反省、その内実としての家族単位思想への反省がまったく弱い」と指摘する。

「規制緩和へのジェンダー的対抗」という副題のついたこの本で著者は「能力主義は拡大し、雇用の危機が進んでいる。：正規雇用から非正規雇用への置き換え、：各種の労働の権利が剥奪されつつある。女性差別状況が続き、超過密長時間労働もあいかわらずである。」と現状を押しさえた上で、「今日の労働問題は、日本の経営、年功制システムというもののものに潜んでいる、性差別、家族単位に、根源的な原因をもったものであり、ここを意識化して個人単位のシステムに変更しない

を問い、「基本的に女性には『家族賃金』は適用されない。／男が『男並に働ける』のは、妻がいて家事育児介護を任せつくりしているからなのだ。」との明快なジェンダー視角に裏付けられた批判を展開。そして「社会保障や教育制度や住宅制度」の不備を「個人的にまかなう」ものとして「家族給」制度が存続してきた、と指摘し、この年功制賃金Ⅱ「家族給」が、性差別からパート・臨時(不正規雇用)差別の根拠ともなっている事を様々な事例・労働

「再生産労働の社会化Ⅱ社会保障の個人単位化Ⅱ画期的充実」を掲げ、「社会システム全体をシングル単位化する／女並み発想Ⅱシングル(個人)単位の視点で反能力主義を志向していこう」というものである。つまり「パート労働差別や女性労働差別への対抗原理になるという観点で、家族賃金・年功制を批判し、個人単位の賃金体系(個人賃金)と『同一(価値)労働同一賃金原則』を提起する。

そこで著者の解決策だが「再生産労働の社会化Ⅱ社会保障の個人単位化Ⅱ画期的充実」を掲げ、「社会システム全体をシングル単位化する／女並み発想Ⅱシングル(個人)単位の視点で反能力主義を志向していこう」というものである。つまり「パート労働差別や女性労働差別への対抗原理になるという観点で、家族賃金・年功制を批判し、個人単位の賃金体系(個人賃金)と『同一(価値)労働同一賃金原則』を提起する。

は「経営側が『経営権・人事権』としてこれまで介入を拒否してきたところ」であら。しかし、さらに、「シングル単位」という主体に対応したコミュニケーションユニオン型の労働(組合)運動の発展拡大をそのカナメとして押し出しているが、「同一(価値)労働同一賃金原則」を支える職務評価は企業・産業を超え社会的水準による規制(力)を要求されており、地域性と社会性との整合性は明確ではない。労働組合組織論というべき領域に踏み込む必要がある。しかし「定昇」まで手をつけた始めた資本の攻勢に手を拱いているだけの現在、最賃制改革をも見据え、労働者(階級)の雇用関係問題とも連動する賃金闘争の再構築にとつての多くのヒントが本書にはある。ただ既成労組幹部にこのヒントが使えるか、隘路はここだ。この「賃金(闘争)論」は、次回で紹介する木下武男の「仕事給」(『日本人の賃金』)の項において更に検討したい。(K・K)